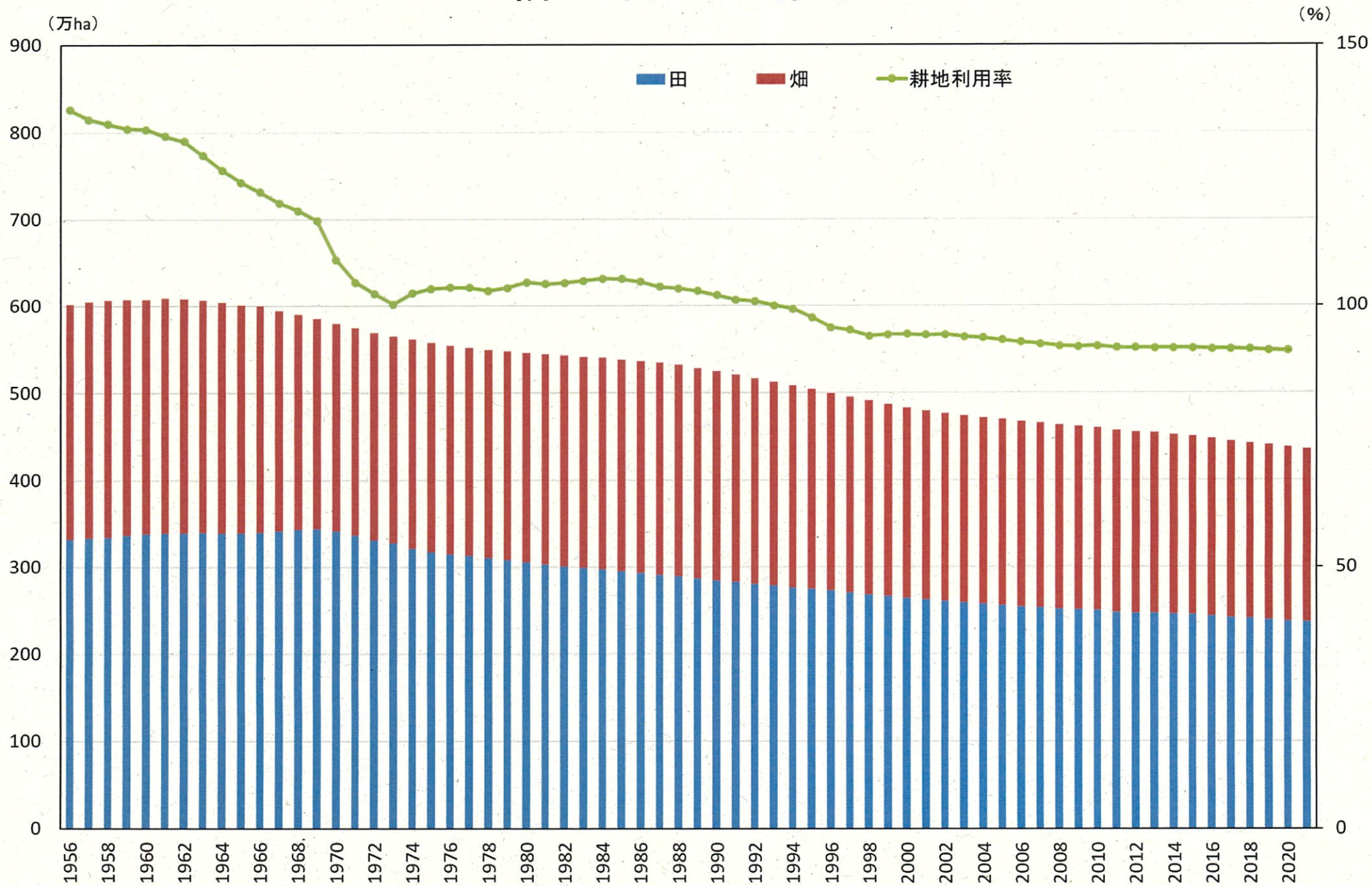
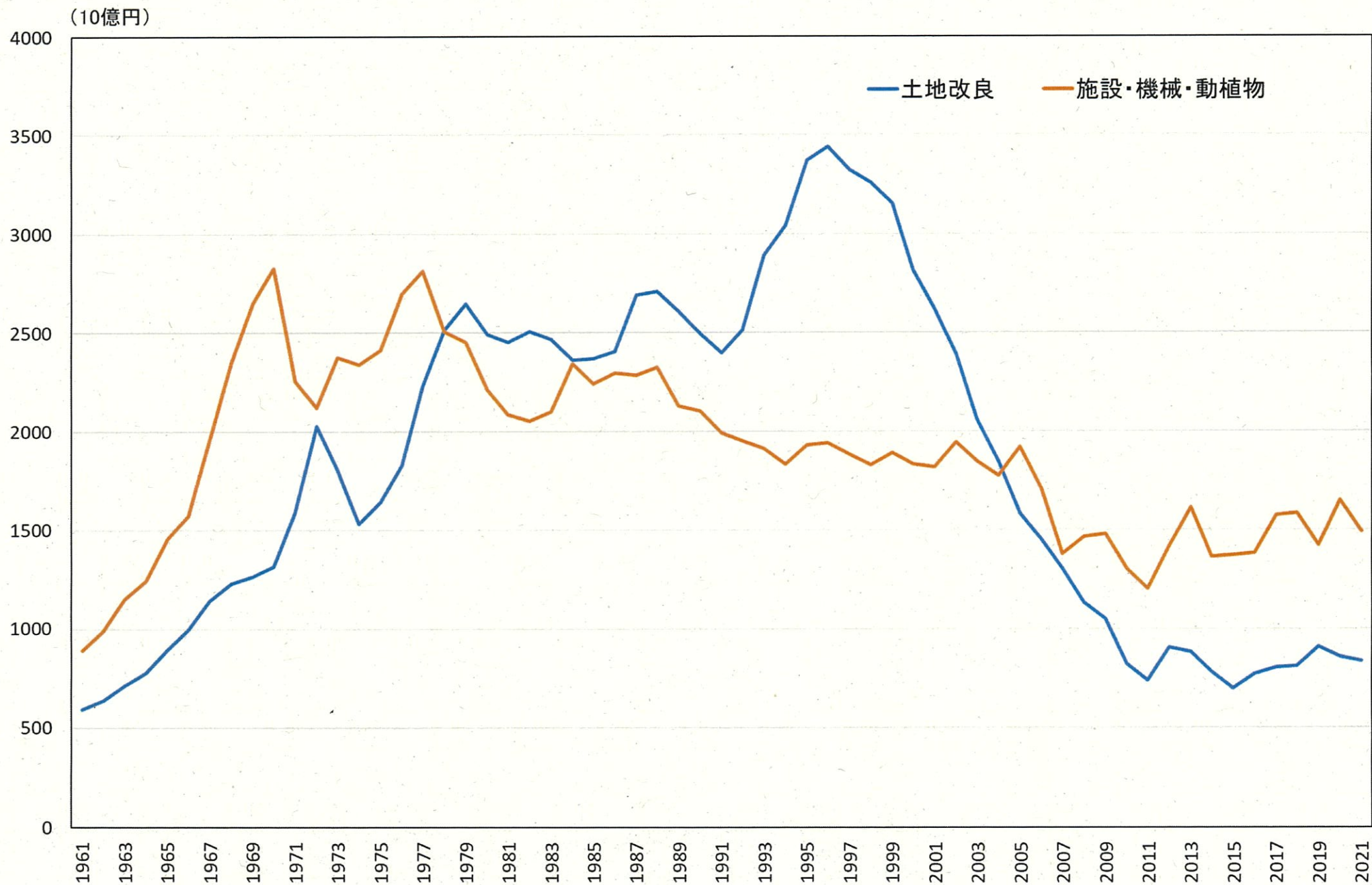


耕地利用の推移



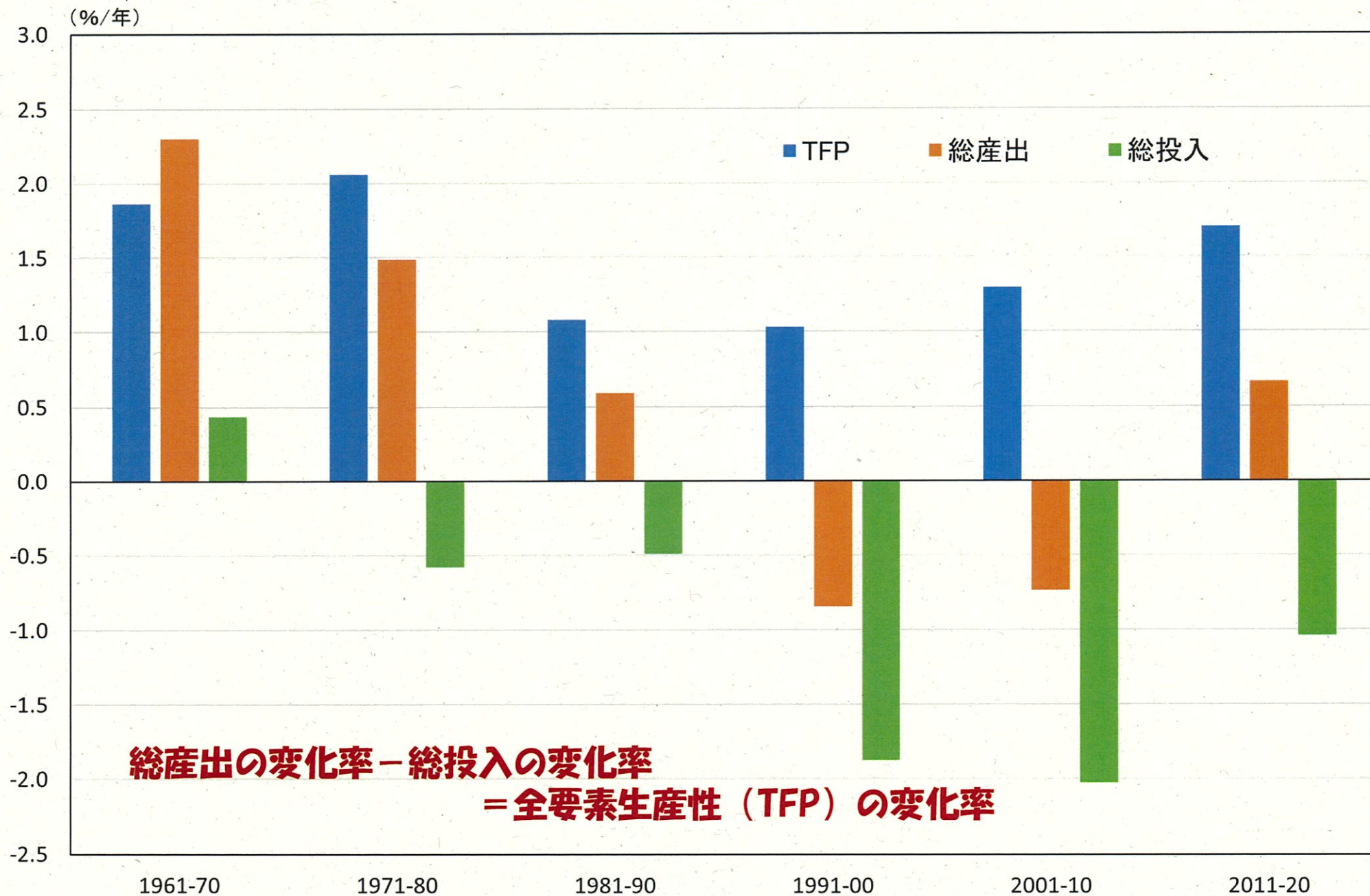
資料:「耕地面積・作付面積統計調査」

農業総資本形成（投資）実質（2015年基準）

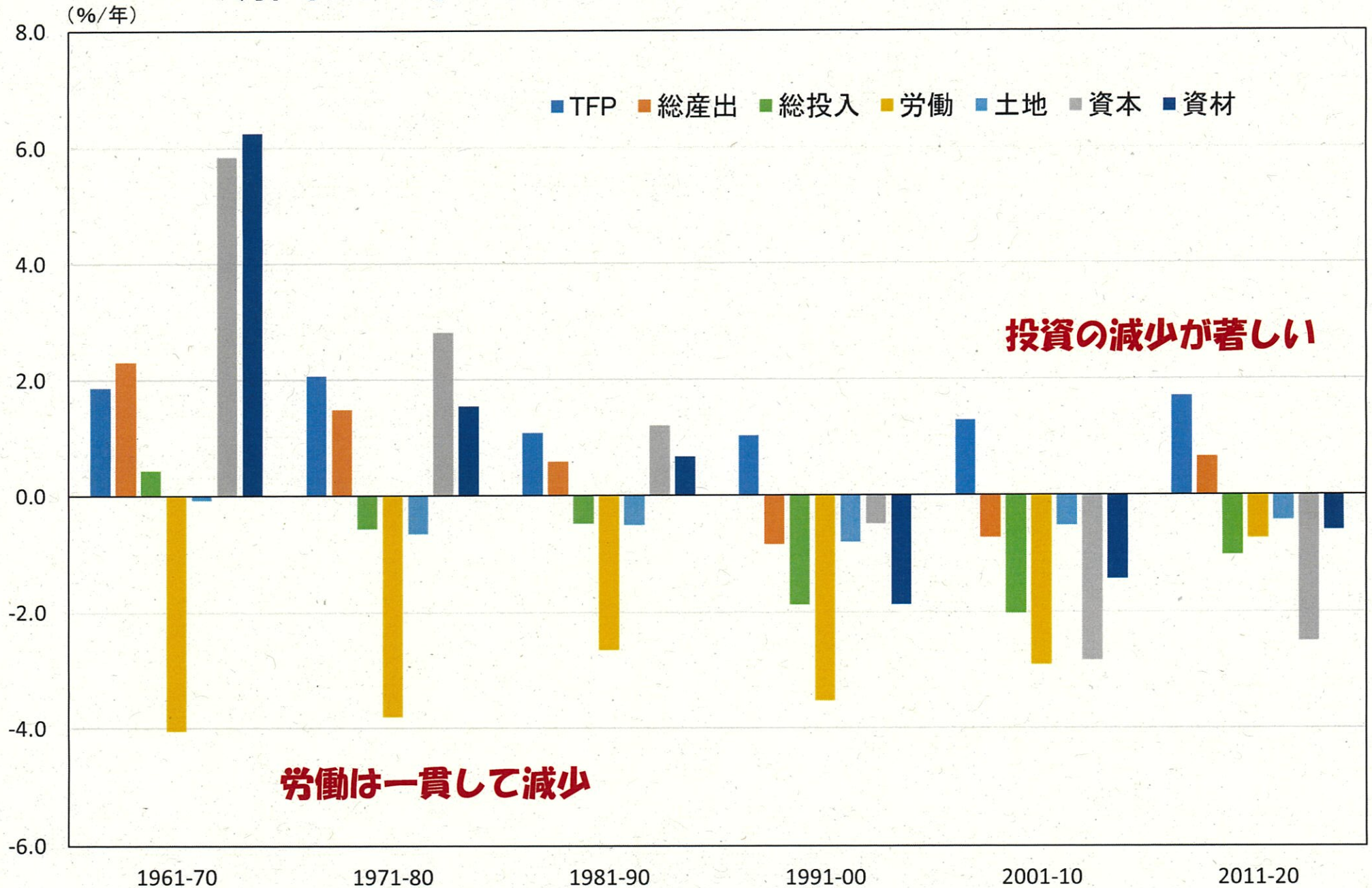


資料：農水省「農業・食料関連産業の経済計算」

期間別にみた全要素生産性(TFP:年変化率%)



期間別全要素生産性(日本、年変化率%)

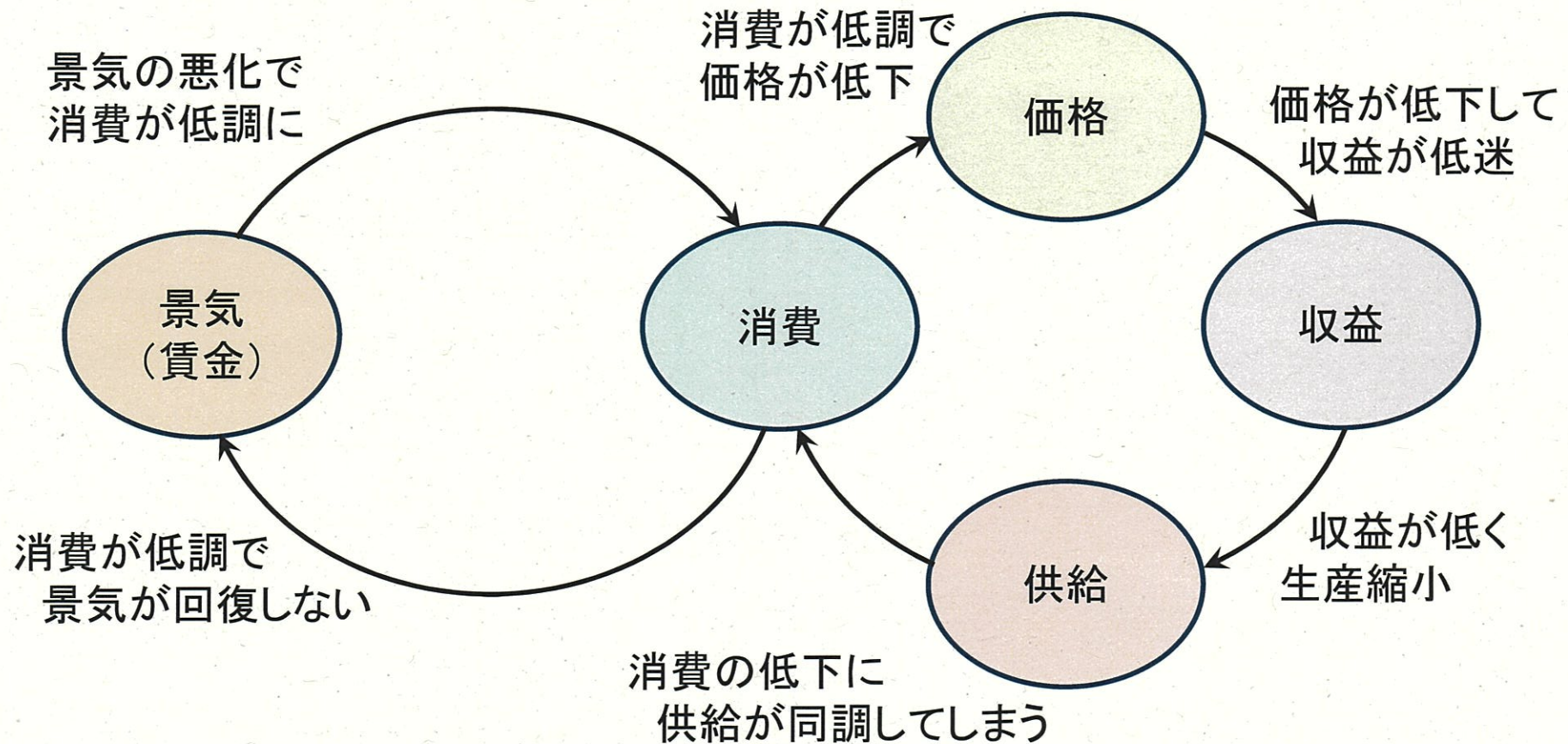


なぜこのような事態になったのか？

- 「総投入」の低下→「総産出」の低下
 - － 担い手が減少
 - － 耕地利用率が低下、耕作放棄が拡大
 - － 投資しない
- 農業の収益率が低いから
 ↑(背景)
- 農産物の価格が上昇しない
 ↑(背景)
- 食料の価格が上昇しない

※ここに来て、農業資材価格が高騰しているために一層の収益率の低下

食料供給の動向:この30年間の構図



- 消費の低迷が国内生産の抑制を招き、自給率向上を阻んだ
- 消費の復調が見えてきた中で、徐々に国内生産への刺激を期待
- インフレへの警戒感が生活防衛のために逆に安売りを助長する方向へ逆転させることにならないか懸念

1995年以降の時代：UR合意（WTO制定）後の振り返り

- 農業総産出額の減少
- 何が起きていたのか？
 - 円高の高進
 - 安価な輸入品の増加
 - 輸出が不可能→国内マーケットだけにしか売れない
 - 国内消費低下（景気低迷、新しい消費社会の到来）
 - 景気低迷＋新しい消費スタイルへ
 - 価格低下→国内生産低下→投資意欲の低下 ※悪循環
- マーケットの大転換に気づかず、旧来型の生産振興に終始していて、対策が十分でなかったため、販売も伸びず、投資意欲も減退していった